

2019年（平成31年） 1月25日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 (一財)日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <https://oil-info.ieej.or.jp>

■ 概況

1/10~1/16のNYMEX・WTIは、50.51~52.59ドルの範囲で堅調に推移した。

1月17日は、世界各地の株式が下落する中、経済の先行き不安から、3日ぶりに反落した。ただ、この日発表のOPEC月報で12月OPEC産油量が前月比75万b/d削減と加盟各国の先取り減産の実施が明らかになり、下げ幅を圧縮した。2月限終値は前日比0.24ドル安の52.07ドル。

週末18日は、中国が米国製品の輸入拡大を提案したとの報道を受け、米中摩擦緩和への期待感が高まり、また、ペカーヒューズ社発表の米国内石油掘削リグ稼働数が852基（前週比21基減）と減少、さらに、IEA月報の12月OPEC産油量の前月比59万b/d削減発表、OPECは1月からの協調減産の国別削減割当を公表など、減産への期待感から、大幅反発した。2月限終値は前日比1.73ドル高の53.80ドル。

21日は、キング牧師記念日で休場。

連休明け22日は、前日の中国の2018年GDP成長率が6.6%と28年ぶりの低成長の発表、国際通貨基金(IMF)の2019年世界成長率予想(3.5%)の下方修正(10月時点3.7%)、米国政府機関の一部閉鎖1ヶ月経過など、景気減速懸念が高まり反落した。この日納会の2月限終値は前週末比1.23ドル安の52.57ドル。

23日は、米国株式の下落を背景に、EUの新たなイラン原油輸入スキーム検討の報道があり、続落した。この日から中心限月となった3月限終値は前日比0.39ドル安の52.62ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(3月

渡し)は1月10~16日の間59.00~60.50ドルの範囲で堅調に推移した。1月17日60.30ドル、18日61.10ドル、21日62.60ドル、22日61.40ドル、23日61.40ドルで推移した。

為替は、1月10~16日の間108.19~108.47円の範囲で推移した。1月17日108.97円、18日109.39円、21日109.67円、22日109.69円、23日109.49円で推移した。

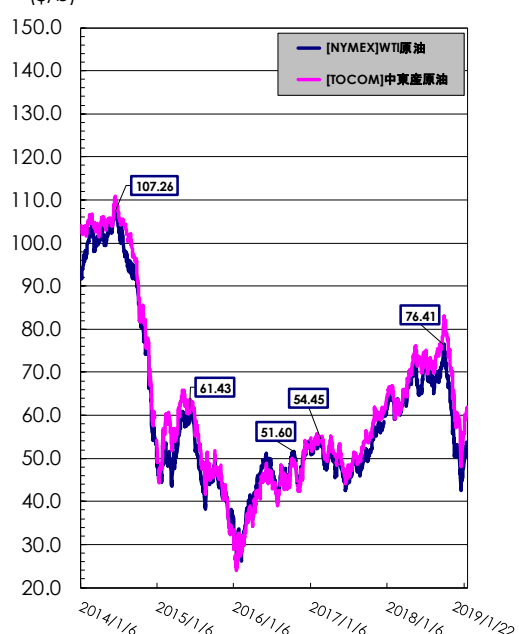
財務省が23日発表した貿易統計(速報・旬間)によると、12月下旬の原油輸入平均CIF価格は、49,581円/klで、前旬比1,207円安、ドル建てでは69.72ドルで前旬比1.56ドル安。為替レートは1ドル/113.07円だった。また、同日発表の貿易統計(速報・月間)によると、12月の原油輸入平均CIF価格は、51,090円/klで、前旬比7,011円安、ドル建てでは71.79ドルで前旬比9.95ドル安。為替レートは1ドル/113.14円だった。

主要元売会社の1月第3週に適用する卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに2.5~3.0円の値上げに分かれた。1月第3週の原油価格は値上がりし、為替レートもわずかに円安で、原油調達コストは値上がりした。

そのような中で、1月21日時点の小売価格は、ガソリンが前週比0.3円の値下がり、軽油も同0.2円の値下がり、灯油も同3円の値下がり(18%ベース)だった。ガソリン、軽油、灯油ともに12週連続の値下がりだった。この週(1月第3週)の原油コストは値上がりし、次週の元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、全社1.5円の値上げとなった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/13 ~ 1/19	3,667 ▼ -10	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	93.6 ▼ -0.3	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	1/19	13,504 ▲ 349	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	1/21	61.90 ▲ 3.01	▼ -3.7
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	1/22	52.57 ▲ 2.06	▼ -10.9
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月下旬	69.72 ▼ -1.56	▲ 7.21
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	49,581 ▼ -1,207	▲ 5,377
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	113.07 ▲ 0.22	▼ -0.65
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/21	110.67 ▼ -1.27	▲ 1.08

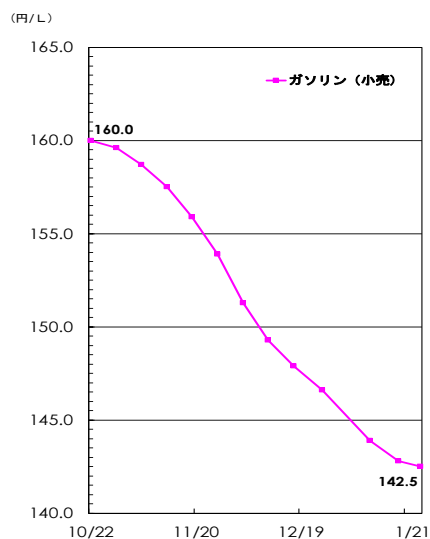
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	1/13 ~ 1/19	980 ▼ -5 ▲ -	
	輸入	"	n.a. n.a. n.a.	
	出荷	"	892 ▲ 114 ▲ -	
	輸出	"	93 ▼ -2 ▼ -	
	在庫	1/19	1,808 ▼ -5 ▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/15 ~ 1/21	54.2 ▲ 1.2 ▼ -8.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/15 ~ 1/21	51.9 ▲ 2.0 ▼ -8.7
		(TOCOM/中部)	1/21	54.7 ▲ 1.8 ▼ -7.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/21	142.5 ▼ -0.3 ▼ -2.1	

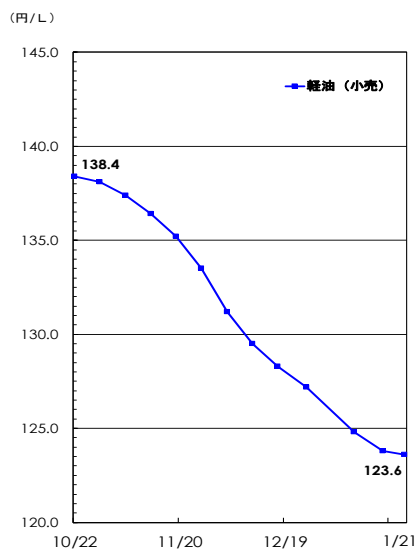
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

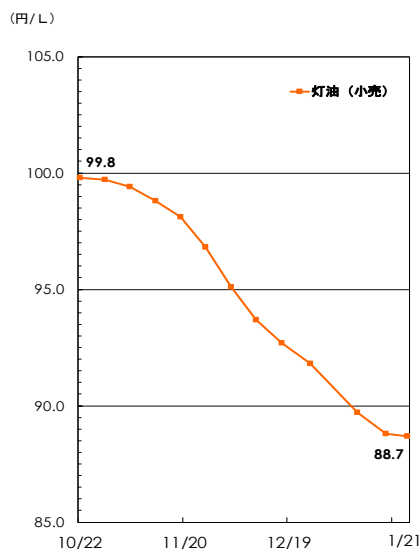
軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	1/13 ~ 1/19	865 ▲ 113 ▲ -	
	輸入	"	n.a. n.a. n.a.	
	出荷	"	734 ▲ 88 ▲ -	
	輸出	"	254 ▲ 130 ▼ -	
	在庫	1/19	1,738 ▼ -123 ▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/15 ~ 1/21	58.1 ▲ 1.8 ▼ -4.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/15 ~ 1/21	61.3 ▲ 1.4 ▲ 1.3
		(TOCOM/中部)	1/21	- - -
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/21	123.6 ▼ -0.2 ▲ 1.0	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	1/13 ~ 1/19	446 ▲ 15 ▼ -	
	輸入	"	n.a. n.a. n.a.	
	出荷	"	574 ▼ -45 ▲ -	
	輸出	"	50 ▲ 37 ▲ -	
	在庫	1/19	2,098 ▼ -179 ▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/15 ~ 1/21	58.1 ▲ 2.0 ▼ -6.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/15 ~ 1/21	57.4 ▲ 1.1 ▼ -7.0
		(TOCOM/中部)	1/21	60.2 ▲ 1.7 ▼ -6.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/21	88.7 ▼ -0.1 ▲ 1.4	



■ 関連情報

1 海外/原油

1月23日のNYMEX市場WTI原油は、連休のため翌日に予定される米国エネルギー情報局(EIA)週報で、3週連続の原油在庫減少観測であること、また前日EIAが数年のうちにシェール増産が鈍化する見通しを発表したことで、ドル安進行もあって、朝方、堅調に推移したが、フランスのルドリアン外相が、EUとしてドル以外で決済する新たなイラン原油輸入スキームを検討中であることを発表、米国株価の下落もあって、売りが優勢となり、続落した。この日から取引の中心限月となった3月限終値は前日比0.39ドル安の52.62ドル。4月限の終値は前日比0.38ドル安の52.92ドルだった。

EIAによると、1月21日時点のガソリンの小売価格は、前週比0.4セント値上がりの1ガロン2.251ドル(65.7円/ℓ)、ディーゼルは前週比1.1セント値下がりの2.965ドル(86.6円/ℓ)となった。ガソリンは2週連続の値上がり、ディーゼルは14週連続の値下がり。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、平成31年1月13日～1月19日に休止したトッパー能力は0.0万バレル/日で、前週に対して変化はない。(全処理能力は351.9万バレル/日)。

原油処理量は366.7万klと、前週に比べ1.0万kl減少。前年に対しては2.2万klの減少。トッパー稼働率は93.6%と前週に対して0.3ポイントの減少、前年に対しては0.6ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてガソリン、A重油が減産となり、その他の油種で増産となった。ガソリン/0.5%減、ジェット/25.4%増、灯油/3.5%増、軽油/15.0%増、A重油/7.8%減、C重油/7.8%増。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比4.7万kl減)。軽油の輸出は25.4万kl(前週比13.0万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は、前週比ではジェット、灯油、A重油が減少となり、その他の油種で増加となった。前年比ではジェット、A重油、C重油が減少となり、その他の油種で増加となった。ガソリンの出荷は89.2万kl(対前週14.6%増)と前週比で3週振りに増加となり、3週連続で100万klを下回った。ジェット7.3万kl(対前週10.9%減)、灯油57.4万kl(対前

週7.2%減)、軽油73.4万kl(対前週13.7%増)、A重油28.6万kl(対前週11.0%減)、C重油16.8万kl(対前週13.3%増)。

(単位：千KL)

	今週 (1/13 ~ 1/19)	前週 (1/6 ~ 1/12)	前週比	
ガソリン	892	778	▲ 114	(15%)
ジェット燃料	73	82	▼ -9	(-11%)
灯油	574	619	▼ -45	(-7%)
軽油	734	646	▲ 88	(14%)
A重油	286	322	▼ -36	(-11%)
C重油	168	148	▲ 20	(14%)
合計	2,727	2,595	▲ 132	(5%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月19日時点の在庫は、C重油で積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては全ての油種で積み増しとなった。

ガソリンは180.8万kl、前週差0.5万kl減。前年に対しては7.9万kl多い。

灯油は209.8万kl、前週差17.9万kl減。前年に対しては20.0万kl多い。

軽油は173.8万kl、前週差12.3万kl減。前年に対しては8.8万kl多い。

A重油は81.6万kl、前週差1.7万kl減。前年に対しては10.4万kl多い。

C重油は214.3万kl、前週差2.8万kl増。前年に対しては10.2万kl多い。

(単位：千KL)

	今週 (1/19)	前週 (1/12)	前週比	
ガソリン	1,808	1,813	▼ -5	(-0%)
ジェット燃料	846	922	▼ -76	(-8%)
灯油	2,098	2,277	▼ -179	(-8%)
軽油	1,738	1,861	▼ -123	(-7%)
A重油	816	833	▼ -17	(-2%)
C重油	2,143	2,115	▲ 28	(1%)
合計	9,449	9,821	▼ -372	(-3.8%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月15日から1月21日の原油価格は、前週比で値上がりし、為替レートもわずかに円安で、原油コストは値上がりしたものと見られる。

陸上スポット価格は、1月15日～1月21日の間、ガソリン106～108円台で値上がり後ほぼ横ばい、軽油56～58円台で値上がり後ほぼ横ばい、灯油56～58円台で値上がり後ほぼ横ばいで推移した。

海上スポット価格は、同期間で、ガソリン110円台で横ば

い後やや値上がり、軽油59～60円台で横ばい後値上がり、灯油56～58円台で値上がりして推移した。

先物価格は、同期間で、ガソリン104～107円台で大きく値上がり、軽油61円台で横ばい、灯油55～59円台で大きく値上がりして推移した。

次週の元売の卸価格は、ガソリン・灯油・軽油ともに全社1.5円の値上げとなった。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

今週の製品スポット市況は、前週平均と比べ、全油種・全取引で値上がりした。

1月第4週(1月24～30日)適用の元売卸売価格に影響を与える直近の陸上スポット価格(1月15～21日千葉、川崎、中京、阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、前週比で、ガソリンは1.2円の値上がり、灯油も2.0円の値上がり、軽油も1.8円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、前週比で、ガソリンが1.9円の値上がり、灯油も2.6円の値上がり、軽油も0.7円の値上がりだった。

先物価格は、前週比で、ガソリンが2.0円の値上がり、灯油も1.1円の値上がり、軽油も1.4円の値上がりだった。

1月第4週の大手元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに全社1.5円の値上げとなった。なお、元売会社は、2010年から卸売価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

(RIM) (単位: 円/%)

陸上ローリー 4地区平均]	今週 (1/15 ~ 1/21)	前週 (1/8 ~ 1/14)	前週比
	レギュラー	54.2	53.0
灯油	58.1	56.1	▲ 2.0
軽油	58.1	56.3	▲ 1.8

(TOCOM) (単位: 円/%)

先物価格 [平均]	今週 (1/15 ~ 1/21)	前週 (1/8 ~ 1/14)	前週比
	レギュラー	51.9	49.9
灯油	57.4	56.3	▲ 1.1
軽油	61.3	59.9	▲ 1.4

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/15～1/21実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 1.6
灯油	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 1.6
軽油	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.6
A重油	▲ 1.9		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

1月21日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.3円安の142.5円、軽油も同0.2円安の123.6円、灯油は同0.1円安の88.7円(18%ベースでは3円安の159.6円)だった。ガソリン・軽油・灯油ともに12週連続の値下がりだった。都道府県別には、値上りが14都道府県、横ばいが2県、値下がり31府県だった。全国最安値は埼玉県(135.5円(前週比0.3円安)、次が神奈川県(136.0円(同0.5円安)、最高値は長崎県の154.9円(同1.7円安)であった。最も値上がりしたのは1.9円高の富山県(140.5円)だった。最も値下がりしたのは4.8円安の香川県(145.5円)だった。

先週の原油コストは値上がりし、今週適用の大手元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに2.5～3.0円の値上げに分かれた。

今週は、原油価格が上がりし、為替レートもわずかに円安で、原油コストは値上がりした。次週適用の元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに全社1.5円の値上げになった。次週(1月28日)のガソリン・灯油の小売価格は小幅な値上りが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (1/21)	前週 (1/15)	前週比	直近高値
レギュラー	142.5	142.8	▼ -0.3	08/8/4 185.1
灯油	88.7	88.8	▼ -0.1	08/8/11 132.1
軽油	123.6	123.8	▼ -0.2	08/8/4 167.4

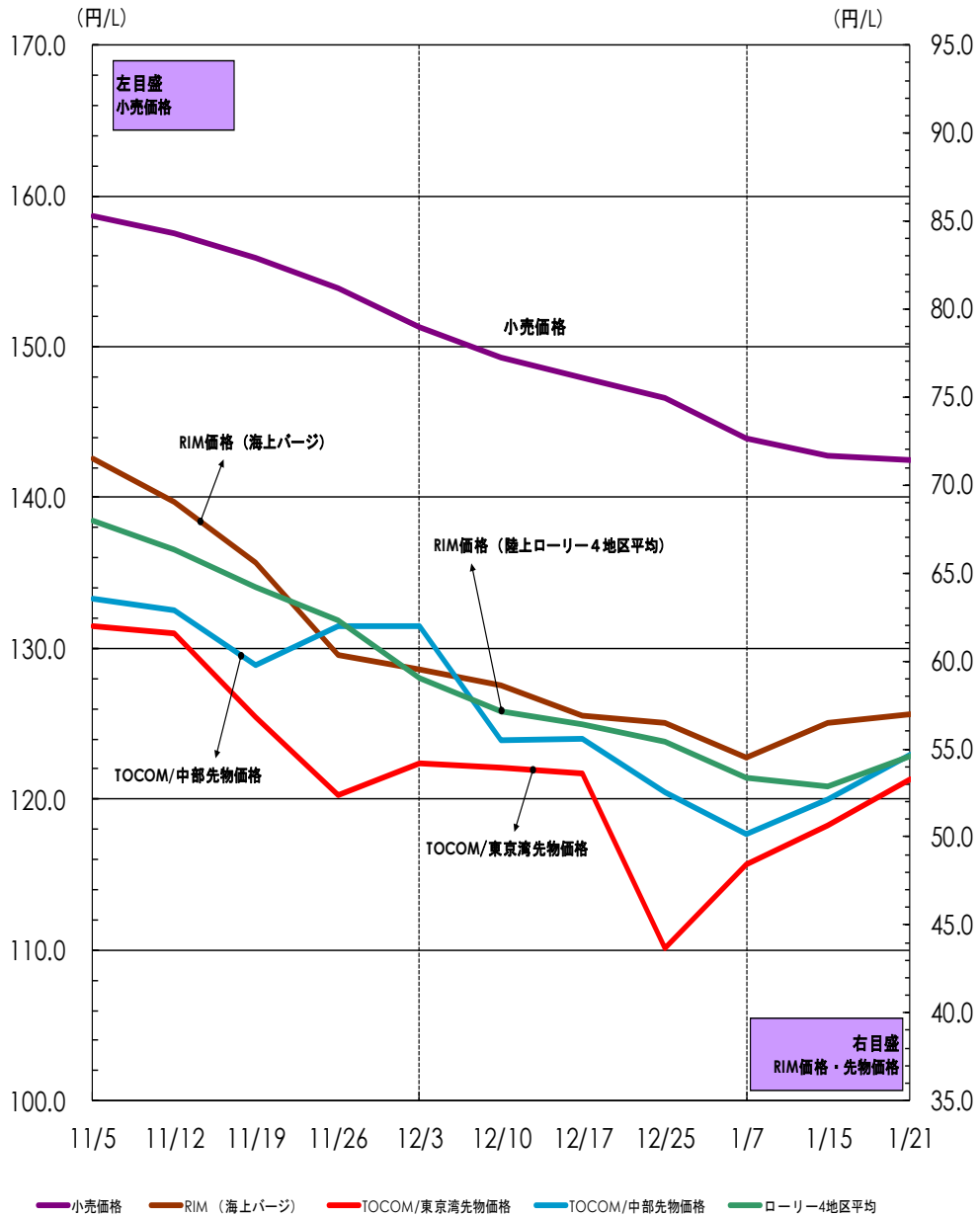
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2018/11/5 ~ 2019/1/21)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2018第41号)の公表は、2/1(金)14:00です。

「セルフSS出店状況」(平成30年9月末現在)は、12月19日(水)14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange: NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange: TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate: 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。